

国際漁業資源の現況

魚種	海 域	資源水準	資源動向	最近 5 年間の漁獲量・捕獲量	管理目標	管理機関・関係機関
クロマグロ	太平洋	低位	減少	世界：1.2～2.0万トン 日本：0.6～1.5万トン	WCPCF, IATTC, ISC	WCPCF においては、親魚資源量を 2015 年からの 10 年間で歴史的年間捕獲量(約 4.3 万トン)まで回復させることを当面の目標とするのが合意されている。
		高位	増加	世界：1.0～2.0万トン 日本：1.089～1.922万トン	ICCAT	
大西洋クロマグロ	西大西洋	中位	増加	世界：1.484～2,007万トン 日本：162～578万トン	ICCAT	2018 年以内に 50% 以上の確率で親魚資源量を MSY を与えるレベルに回復 MSY:3,050/2,807/3,307万トン ¹⁾ (低/加入) MSY:5,316/4,442/5,863万トン ²⁾ (低/加入)
		中位	横ばい	世界：6.9～9.6万トン 日本：4.2～6.2万トン	ISC, WCPCF, IATTC	
ピンナガ	南太平洋	高位	横ばい	世界：6.6～8.9万トン 日本：3,700～5,400万トン	WCPCF, SPC	検附中
	インド洋	中位	減少	世界：3.4～4.4万トン 日本：2,300～3,800万トン	IOTC	
	北大西洋	低位	横ばい	世界：2.0～2.6万トン 日本：288～1,804万トン	ICCAT	
	南大西洋	中位	横ばい	世界：1.9～2.5万トン 日本：921～3,145万トン	ICCAT	
キハダ	東部太平洋	中位	横ばい	世界：21.2～26.0万トン 日本：0.2～0.4万トン	IATTC	検附中
	中部太平洋	中位	横ばい	世界：50.2～58.7万トン 日本：3.6～6.4万トン	WCPCF, SPC	
	インド洋	中位	微増	世界：27～38万トン 日本：0.4～0.5万トン	IOTC	
	大西洋	中位	横ばい	世界：9.2～12.0万トン 日本：0.4～0.5万トン	ICCAT	
メハチ	東部太平洋	低位	横ばい	世界：7.9～10.9万トン 日本：1.2～1.6万トン	IATTC	検附中

(総括表) -- 1 --

資源の現況	管理措置	最新の資源推定	最新の漁獲
<p>1) 最近年(2012年)の親魚資源量(約2.6万トン)は、歴史的最低水準(約1.9万トン)近くまで減少しており、2) 最近年(2012年)の加入も歴史的最低水準である。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>最近年(2012年)の親魚資源量(約2.6万トン)は、歴史的最低水準(約1.9万トン)近くまで減少しており、2) 最近年(2012年)の加入も歴史的最低水準である。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	<p>WCPCF: 1) 歴史的最低水準推定にある親魚資源量(約2.6万トン)を2015年からの10年間で歴史的最低水準(約4.3万トン)まで回復させることと、当面の目標とする。2) 30歳未満の幼魚の資源量を2002～2004年間で年あたり5.30%増を確保することと、当面の目標とする。3) 30歳以上の大型魚の資源量を2002～2004年間で年あたり5.30%増を確保することと、当面の目標とする。4) 30歳以上の大型魚の資源量を2002～2004年間で年あたり5.30%増を確保することと、当面の目標とする。5) 30歳以上の大型魚の資源量を2002～2004年間で年あたり5.30%増を確保することと、当面の目標とする。</p> <p>TAC: 2,000 トン (2015年) (日本枠: 346 トン) 115 cm(または 30 kg)以下の魚の漁獲量制限(10%以下、国別)。 漁場・漁期の制限(産卵場における産卵期魚の漁獲制限)、漁獲証明制度 • 漁獲努力量を現行水準未満に抑制(WCPCF、2005年) • 漁業がないと推定して推定した現在の漁獲量の20%を下回らないよう漁業を管理(WCPCF、2014年)</p> <p>南緯 20 度以北の漁獲量を 2005 年または過去 5 年(2000～2004 年)の平均以下に抑制 ビンナガを漁獲対象とする漁船の努力量を 2007 年水準に制限 はえ縄網・まき縄網・ボート・ボート・ボート(最低情報収集項目の義務化)、統計データ提出強化、オフサバーバープログラム(2010年7月より)、漁獲努力量(漁獲量)制限、公海における大規模漁し網漁業の禁止、海賊対策など</p> <p>入漁漁獲数の制限 TAG: 2.8 万トン 日本については漁獲量を大西洋全体におけるはえ縄網によるメハチの漁獲量の4%以下とする努力義務</p> <p>漁獲量規制: 24,000 トン うち日本への割り当ては1,355 トン</p> <p>現行の保存管理措置を継続することが合意された。現行のメハチ・キハダの保存管理措置(2014年)は以下のとおり。 まき縄漁業: 162 日間の全面禁漁、沖合特定区での1か月間禁漁。 はえ縄漁業: 1日1回メハチ漁獲物の戻定(我が国漁獲物は 32,372 トン; キハダの漁獲量は影響をもちとらさずとされた)</p> <p>(a) まき縄漁業(熱帯水域) • キハダの漁獲量を最大させない • 集魚装置の使用の段階的な規制強化(2014～2016年) • 公海における集魚装置使用の原則禁止(2017年) • 自国領以外のメハチが保有する隻数の凍結 (b) はえ縄漁業 • キハダの漁獲量を最大させない</p> <p>できるだけ早く国別 TAC を決定する。オフサバーバープログラム(2010年7月より)、漁獲努力量(漁獲量)制限、公海における大規模漁し網漁業の禁止。共通漁業管理措置についてはインド洋メハチに関する。</p> <p>TAC (11 万トン) メハチ・キハダの幼魚の保護(キニア湾における FADs を利用するまき縄網の禁漁、禁漁区 1～2 月の FADs 稼働禁止)</p> <p>2014 年と同様の保存管理措置を 2016 年まで継続して導入することと合意された。また、まき縄(我が国漁獲の職業なし)は全面禁漁措置(62 日間)、沖合特定区での禁漁措置(1 か月間)は、はえ縄はメハチに対し漁獲量の上限(我が国は 32,372 トン)が引き継ぎ設定されている。</p>	2014 年	2016 年
<p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	<p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	2014 年	2016 年
<p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	<p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	2014 年	2016 年
<p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	<p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p> <p>SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}*=1.0/0.55/1.74¹⁾、F_{2012}/F_{MSY}=0.40/0.36/0.40*</p> <p>*代表的例は、親魚資源量が正かつ成長率を過去の成長率と同様に仮定した場合に、資源量が回復するに要する年数を示す。SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。この値は、SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}が1.0未満の場合、資源量の回復に必要な追加の資源量は、(1.0 - SSB₂₀₁₂/SSB_{MSY}) * SSB_{MSY} となる。</p>	2014 年	2016 年

国際漁業資源の現況

魚種	海域	資源水準	資源動向	最近5年間の漁獲量・捕獲量	管理機関・関係機関	管理目標
メバチ	中西部太平洋	低位	減少	世界：13.6～16.2万トン 日本：1.7～2.2万トン	WCPPFC, SPC	検討中
	インド洋	中位	増加	世界：88～11.9万トン 日本：0.5～1.0万トン	IOTC	MSY：13.2万トン (9.9～20.7万トン)* SSBの70%程度は漁獲可能
	大西洋	低位	横ばい	世界：6.3～8.8万トン 日本：1.2～1.6万トン	ICCAT	MSY：7.8～10.1万トン (中央値9.2万トン) (2013年の漁獲量：6.3万トン)
ミナミマグロ	全水域	低位	類魚資源は増加傾向	世界：9,444～11,727トン 日本：2,223～2,695トン	CCSBT, ICCAT, IOTC, WCPFC	中間目標は初期産卵資源量の20%水準を2035年までに70%の確率で達成。最終的な目標は親魚資源量を B_{MSY} 水準まで回復させ、MSYによる管理を行うこと(達成期間及び確率は未決定)
	中西部太平洋	高位	安定	世界：9,367～14,363トン 日本：4,045～7,180トン	ISC, WCPFC	検討中
	インド洋	高位	増加	世界：2.2～2.9万トン 日本：576～1,027トン	IOTC	MSY=3.9万トン
メカジキ	北大西洋	中位	増加	世界：11,553～13,848トン 日本：326～1,062トン (注) 暫定値。生存放流分は含まれていない。	ICCAT	MSY
	南大西洋	おそろしく中位	おそろしく増加	世界：7,787～12,679トン 日本：466～1,340トン*	ICCAT	MSY
	中西部太平洋	低位	減少	世界(北太平洋)：2,410～3,961トン 日本(北太平洋)：1,715～2,408トン	WCPPFC, ISC	検討中
ニシマガジキ	大西洋	低位	低位微増	世界：376～656トン* 日本：24～43トン* (注) 漁獲量には、いずれもラッシュフィッシュの混獲が入っていると推定される。	ICCAT	MSY
	太平洋	中位	安定	世界：17,400～19,400トン 日本：3,200～4,000トン	WCPPFC, ISC, IATTC	検討中
	大西洋	低位	減少	世界：1,389～3,497トン 日本：182～822トン	ICCAT	MSY
カツオ	東部太平洋	高位	横ばい	世界：150～28.0万トン 日本：60～81トン	IATTC	MSY
	中西部太平洋	高位	減少	世界：154.3～181.0万トン 日本：24.3～29.9万トン	WCPPFC, SPC	検討中
	インド洋	高位	横ばい	世界：31～44万トン 日本：900～3,500トン	IOTC	MSY：68.4万トン (55.0～84.9万トン)
ウハバサメ	大西洋	高位	横ばい	世界：17.1～25.8万トン 日本：1～5トン	ICCAT	MSY
	日本周辺	調査中	調査中	世界：調査中 日本：年に0～2船舶程度が定置網に進入	FAO, CITES	なし
	日本周辺	調査中	調査中	世界：年間1～5船舶の混獲が報告されている	FAO, CITES	なし

(総括表) - 2 -

資源の状態	管理措置	最新の調査年	次の調査年度
MSY=10.8万トン $F_{MSY}/F_{MSY} = 1.57^*$ $SB_{MSY}/B_{MSY} = 0.94^*$ $SB_{2011}/SB_{MSY} = 0.94^*$ $C_{MSY}/MSY = 1.45^*$ *レバレンススケースの値	(a) まき網漁業(熱帯水域) ・集魚装置の使用の段階的な規制強化(2014～2016年) ・公海における集魚装置使用の原則禁止(2017年) ・島嶼国以外のメンバーが保有する隻数の凍結 (b) はえ網漁業 メバチの漁獲量を2001～2004年の平均値から40%削減(2014年から段階的に実施) 現在(2012年)の漁獲努力量レベルは管理措置は特に必要でない。台湾への漁獲努力量35万トン、熱帯域(メバチ、キハダ)を漁獲対象とする漁獲隻数の2006年水準への制限、まき網・はえ網漁業のログブック最低値報告義務及びオプショナルレポートなど	2014年	未定
$SSB_{2011}/SSB_{MSY} = 1.44$ (0.87～2.22)* $F/F_{MSY} = 0.42$ (0.21～0.80)* 漁獲はMSYレベルの初期産卵資源量レベル(漁獲量でなく、乱獲でも可)	TAC (8.5万トン)、主要国の漁獲枠、漁獲努力量の設定 ギニア湾(アフリカ大陸～南緯10度、西経5度～東経5度)、1月1日～2月28日の浮き魚礁を利用するまき網の禁漁 統計証明制度 オプショナルレポート(まき網、草釣り)	2013年	2016年
$F/F_{MSY} = 0.65 \sim 1.55$ (中央値0.95) $B/B_{MSY} = 0.72 \sim 1.34$ (中央値1.01)	TACの設定：2015～2017年漁期のTACは毎年14,647トン 漁獲証明制度	2010年	2015年
親魚資源量(B10+)は75,000～96,000トン	TACの設定：2015～2017年漁期のTACは毎年14,647トン 漁獲証明制度	2014年	2017年
現在の資源量は乱獲状態に近く、漁獲も過剰な水準ではない。 $F/F_{MSY} = 0.34$ 及び $SB/SB_{MSY} = 3.10$ 漁獲枠・産卵資源共にMSYからかなり離れたレベル にあり資源は安全な状況にある。南インド洋では地理的に資源量はMSYレベル以下(軽度の乱獲状況)となっている。	なし ・インド洋全域では現在の漁獲量・漁獲努力量は維持可能な資源量の必要なし。 ・南インド洋では地理的に軽度の過剰漁獲であるため、今後の漁獲量は2009年レベル(6,678トン)以下にする。 ・オプショナルレポート(草釣り) ・ログブック回収義務(2013年3月) ・データ提出義務(2010年2月)	2014年	2017年
13,660 (13,250～14,080) トン $B_{2011}/B_{MSY} = 1.114$ (1.05～1.24) $F_{2011}/F_{MSY} = 0.82$ (0.73～0.91)	・2014～2016各年のTACを13,700トン(日本の割り当ては82トン)とする。開閉釣りについて、割り当てを超過もしくは余った場合には、2年以内で釣りは差し引く。上乗せを行い調整することができ、ただし、調整の割り当て量の5% (釣り当てが500トン以上の時) または0% (釣り当てが500トン未満の時) を超えない範囲とする。 ・開閉長125cm/体重25kg未満の個体の水揚げ量を15%以下にする。かつ、下顎長119cm/体重15kg未満の個体の水揚げ量を0%にする(後述の資源量の注) ・2014～2016年のTACを各年15,000トン(日本の割り当ては300トン)とする。開閉釣りについて、割り当てを超過もしくは余った場合には、2年以内で釣りは差し引く。上乗せを行い調整することができ、ただし、調整の割り当て量の5% (釣り当てが500トン以上の時) または0% (釣り当てが500トン未満の時) を超えない範囲とする。 ・開閉長125cm/体重25kg未満の個体の水揚げ量を15%以下にする。かつ、下顎長119cm/体重15kg未満の個体の水揚げ量を0%にする(後述の資源量の注)	2013年	2016年
おそろしく $B_{2011}/B_{MSY} > 1$ おそろしく $F_{2011}/F_{MSY} < 1$	現在の資源状態は乱獲状態にあり、かつ漁獲は過剰な水準にある。	2011～2012年	2015年
$F_{2011}/F_{MSY} (age 2+) = 0.8$ $SSB_{2011}/SSB_{MSY} = 1.2$ $SB_{2011}/SB_{MSY} = 1.436$ おそろしく $B_{2011}/B_{MSY} > 1$ おそろしく $F_{2011}/F_{MSY} < 1$	各国が漁獲量を、2000～2003年の最高漁獲量から2011年には10%、2012年は15%、2013年は20%削減。 2013～2015年のTACを400トンとする(日本の割当量は各年とも35トン)。はえ網、まき網における漁獲量は、1996年から1999年の水揚げ量の多い方の35%以下に抑える。	2013年	未定
1996年の水揚げ及びまき網漁業の漁獲量に対する最近5年の漁獲量は0.52	検討中	2012年	未定
まき網兼用網CPUEとFADCPUEから過剰に利用されていないと考えられる。	検討中 1996年の水揚げ及びまき網漁業の漁獲量に対する最近5年の漁獲量は0.52	2012年	未定
$SB_{2011}/SB_{MSY} = 1.94$ $F_{2011}/F_{MSY} = 0.62$ (current: 2008～2011年の平均)	・集魚装置の使用の段階的な規制強化(2014～2016年) ・公海における集魚装置使用の原則禁止(2017年) ・島嶼国以外のメンバーが保有する隻数の凍結	2005年 (2014年に指鑑のみ更新)	2017年
漁獲努力量も資源量もMSYレベル以下で過剰な漁獲や乱獲状態には至っていない。	資源量の不確実性、FADs構架による漁獲率及び増大している努力量 を考えると、漁獲量はMSY推定値の下限(55万トン)を上回るべきではない。 2003年IOTC年次会議で「全長24 m以上の漁網の総重量等の制限」が採択された(その他の漁獲管理方策はインド太平洋メバチ詳細参照)。	2014年	2017年
悪化の兆候は認められない	・漁船登録 ・FADs構架の禁漁区・禁漁期	2014年	未定
検討中	—	—	—
検討中	—	—	—

国際漁業資源の現況

魚種	海域	資源水準	資源動向	最近5年間の漁獲量・捕獲量	管理目標
ジンベエザメ	日本周辺	—	—	世界：調査中 日本：年間約20万頭程度が定額等に数入	FAO, CITES, WCPFC, IOTC なし
ヨシキリザメ	北太平洋	中位～高位	横ばい	世界：調査中 日本：5,149～9,824トン	IATTC, WCPFC, ISC
	南太平洋	調査中	調査中	世界：調査中 日本：調査中	WCPFC
	北大西洋	調査中	横ばい	世界：3.5～3.8万トン 日本：1,227～2,210トン	ICCAT
	南大西洋	調査中	横ばい	世界：1.9～3.4万トン 日本：981～2,271トン	ICCAT
	インド洋	調査中	横ばい	世界：平均24,447トン(2009～2013年) 日本：調査中	IOTC, CCSBT
アオザメ	北太平洋	調査中	横ばい	世界：調査中 日本：860～1,012トン	IATTC, WCPFC, ISC
	北大西洋	おそろしく中位	安定もしくは増加傾向	世界：3,635～4,477トン 日本：35～116トン	ICCAT
	南大西洋	おそろしく中位	安定もしくは増加傾向	世界：1,907～3,251トン 日本：103～291トン	ICCAT
	インド洋	調査中	横ばい	世界：調査中 日本：調査中	IOTC, CCSBT
アブラノサメ	日本周辺	悪い水準ではない	増加	世界：… 日本：2,905～4,576トン ※漁獲量は全魚のさめ類漁獲量と漁獲量のざらめに占めるアブラノサメの平均的な割合から推定した値(2013年は新定値)	なし
ネズミザメ	北大西洋	調査中	横ばい	世界：調査中 日本：1,140～4,030トン	ICCAT, NAFO, CITES
ニシエズミザメ	北大西洋	低位	回復傾向	世界：70～520トン	ICCAT, NAFO, CITES
	北東大西洋	低位	調査中	日本：調査中	ICCAT, ICES, CITES
	南大西洋	調査中	減少	世界：調査中 日本：調査中	ICCAT, CCSBT, CITES
	その他南半球	調査中	横ばい	世界：調査中 日本：調査中	ICCAT, CCSBT, CITES
インシラルカ	太平洋 日本海 オホーツク海	調査中	横ばい	世界：… 日本：0.04～1万頭	水産庁、漁業道県
ツチクジラ	太平洋 日本海 オホーツク海	中位	横ばい	世界：… 日本：61～71頭	現在の資源水準の維持
ミンククジラ	オホーツク海 北西太平洋	高位	増加傾向	世界：なし (商業捕鯨モトラリアムが継続中) 日本：2014年は捕獲調査により年間102頭	IWC 商業捕鯨モトラリアムが継続中であり、未設定
クロミンククジラ	南極海・南半球	作業中	検討中	世界：なし (商業捕鯨モトラリアムが継続中) 日本：JARPA IIにより年間103頭～679頭(2009/2010～2013/2014年)	IWC 商業捕鯨モトラリアムが継続中であり、未設定
ニタリクジラ	北西太平洋	中位から高位	増加	世界：なし(商業捕鯨モトラリアムが継続中) 日本：2014年は捕獲調査により年間25頭	IWC 商業捕鯨モトラリアムが継続中であり、未設定
シロナガスクジラ	南極海・南半球	極めて低位	年率6.4%で増加	世界：なし(商業捕鯨モトラリアムが継続中) 日本：なし(商業捕鯨モトラリアムが継続中)	IWC 商業捕鯨モトラリアムが継続中であり、未設定
イワシクジラ	北西太平洋	(おそろしく)中位	増加	世界：なし(商業捕鯨モトラリアムが継続中) 日本：約100頭	IWC 商業捕鯨モトラリアムが継続中であり、未設定

(総括表) - 3 -

資源の状態	管理措置	最新の資源評価	次の資源評価
検討中	—	—	—
$B_{2011}/B_{MSY} : 1.65$ (BSPMD), 1.62 (SS)	—	—	2014年
未定	—	—	未定
議論中	—	—	未定
$B_{2007}/B_{MSY} : 1.87-2.74$	漁獲物の完全利用等	—	2008年
$B_{2007}/B_{MSY} : 1.95-2.80$	—	—	2008年
議論中	—	—	2015年
検討中	—	—	2014年
$B_{2010}/B_{MSY} : 1.15-2.04$ $F_{2010}/F_{MSY} : 0.16-0.92$	モニタリング	—	2012年
$B_{2010}/B_{MSY} : 1.36-2.16$ $F_{2010}/F_{MSY} : 0.07-0.40$	—	—	2012年
検討中	—	—	未定
検討中	検討中	—	未定
調査中	モニタリング	—	—
$B_{2006}/B_{MSY} : 0.43 \sim 0.65$	沿岸国による国内漁獲量制限*(カナダ：185トン、米国：11.3トン)*ICCATは漁獲制限は実施していない。	—	2009年
$B_{2006}/B_{MSY} : 0.09 \sim 1.93$	沿岸国による国内漁獲量制限*(EU：436トン)及び水揚付サイズ制限*(EU：尾叉長210 cmまで)*ICCATは漁獲制限は実施していない。	—	2009年
$B_{2006}/B_{MSY} : 0.36 \sim 0.78$	モニタリング	—	2009年
調査中	モニタリング	—	2009年
インシラルカ型インシラルカ系統：174万頭(CV=0.212, 2003年)	操業海域の道県知事による許可制	—	—
太平洋沿岸(北海道～相模湾)：5,000頭(2,500～10,000頭, 1991～1992年) 日本海東部：1,500頭(370～2,600頭, 1983～1989年) (漁小推定の可能性大) オホーツク海東部：660頭(310～1,000頭, 1983～1989年) (漁小推定の可能性大)	年間捕獲枠66頭(日本海10頭、オホーツク海4頭、太平洋52頭) 漁獲制限(日本海5～6月、オホーツク海8～9月、太平洋16～8、11～12月) 洋上解体禁止と水揚げの限定(日本海：函館、太平洋：船川、和田浦、釧路、オホーツク海：網走) 操業許可隻数(延べ数)(日本海：1隻、太平洋：4隻、オホーツク海：3隻)	2012年 (IWC/SC/小規模船分科会で現状レビューが行われた)	未定
西部北太平洋では目視調査により増加傾向判明	商業捕鯨モトラリアムが継続中	—	2013年
2012年のIWC/SCで合意された資源量推定値は、2回目の目標目視調査(1985/1986、1990/1991)の個体数推定値72万頭、3回目の目標目視調査(1992/1993、2003/2004)の推定値52万頭、南緯60度以北、海水域内にも相当数が分布。	商業捕鯨モトラリアムが継続中	—	—
2000年：20,501頭(CV=33.6%)	IWCによる商業捕鯨モトラリアムが継続中	—	2007年
1997年時点では2,280頭であったことがIWCで合意	商業捕鯨モトラリアムが継続中	—	2008年
北西太平洋では目視調査により増加傾向と判断	商業捕鯨モトラリアムが継続中	—	—

国際漁業資源の現況

魚種	海域	資源水準	資源動向	最近 5 年間の漁獲量・捕獲量	管理機関・関係機関	管理目標
スナメリ	日本周辺	中位 (大村湾系群は低位)	横い (日本周辺) 増加傾向	世界: 詳細は不明 日本: 前年増減あり (4.0 頭/年; 2006 ~ 2011 年の国際水産資源研究所とりまとめによる)	農林水産省	現在の資源水準を維持 (仙台湾から房総半島東岸にかけての海域ではもとの水産への回復)
シャチ	北西太平洋	-	調査中	世界: 不明 日本: 0 頭	農林水産省	継続的な個体数モニタリングを実施中
トド	北太平洋沿岸 オホーツク海 ベーリング海	-	増加傾向	世界: 248.4 ~ 294.9 頭 (米国のみの推定) 日本: 前年増減あり (4.0 頭/年; 2006 ~ 2011 年の国際水産資源研究所とりまとめによる)	農林水産省 環境省	10 年後 (2023 年) に未達個体の個体数が現在 (2010 年) の水準の 60% になるまで減少させる (日本海米達群)
カラフトマス	日本系	低位	減少	世界: --- 日本: 0.5 ~ 1.7 万トン	NPAFC 日本漁業合同委員会	現在の資源水準の維持
サケ (シロサケ)	日本系	中位	横ばい	世界: --- 日本: 12 ~ 20 万トン	NPAFC 日本漁業合同委員会	現在の資源水準の維持
スケトウダラ	ベーリング公海	低位	横ばい	世界: 0 (漁業停止) 日本: 0 (漁業停止)	CCBSP	条約附属書に規定された漁獲量に回復 167 万トン (1990 年初頭の資源水準)
カラスガレイ	オホーツク公海	低位から中位を境に年変動	横ばい ~ 増加	世界: オホーツク公海における他の漁獲は確認されていない 日本: 119 ~ 628 トン	水産庁・水産総合研究センター	資源水準の維持
アカイカ	北太平洋	低位	増加傾向 (秋生まれ群、減少傾向 (冬生まれ群))	世界: 4.2 ~ 13.7 万トン (中間の不明/方を除く) 日本: 0.4 ~ 2.2 万トン (全漁獲量)	農林水産省 水産庁	MSY: 15.9 万トン (秋生まれ群) 相対漁獲率 40%; 10 万トン (冬生まれ群)
アルゼンチンマツイカ	南大西洋	高位	増加	世界: 19.0 ~ 95.5 万トン 日本: 0 トン	資源管理: 南大西洋漁業委員会 (SAC) 漁業規制: パナマ政府承認漁獲制限 (年別)	相対漁獲率 40% (ただし、資源水準が低い近年の場合は、絶対漁獲量 4 万トンを適用)
アメリカオオカキ	東部太平洋	高位	安定	世界: 64.3 ~ 95.1 万トン (全域) 日本: 0.1 ~ 2.7 万トン (バル海軍域)	ペルー政府・チリ政府・メキシコ政府	漁獲割り当て: 50 万トン (2012 年) 15.36 万トン (2013 年) 15.36 万トン (2014 年)
ニュージーランドスルメイカ類	ニュージーランド海域	低位	減少	世界: 5.3 ~ 7.3 万トン 日本: 761 ~ 1,789 トン	資源管理: DWG が ITQ を管理 資源評価: ニュージーランド政府	ニュージーランド EEZ 内の TACC (商業漁獲量): 12.7 万トン (2013/2014 漁期)
ナンキョクオキアミ	南極海	高位	横ばい	世界: 16.1 ~ 28.5 万トン 日本: 1.6 ~ 3.0 万トン (最近 3 年間)	CCAMLR	予防的漁獲制限による資源の維持・捕食者と生態系の保存
マジェランアンコウマシ	南極海	低位~中位	横ばい	世界: CCAMLR 域: 1.3 ~ 1.6 万トン 日本: CCAMLR 域: 200 ~ 355 トン	CCAMLR	安定した加入を確保する水準への資源の回復と維持及び関連種との生態学的関係の維持
クサリカツボダイ	天皇海山海域	低位	横ばい	世界: 1,259 ~ 25,355 トン 日本: 1,085 ~ 20,867 トン	北太平洋漁業資源管理委員会 (NPFCC) (2015 年 7 月発効) 北太平洋漁業委員会 (NPFCC) (2014 年加入)	産卵個体数確保による加入の促進と漁獲の安定

(総括表) - 4 -

資源の状態	管理措置	最新の資源評価	次の資源評価
仙台湾 ~ 東京湾系群のうち仙台湾 ~ 房総半島東岸: 2,251 頭 (CV=39.1%, 2005 年) 伊勢湾・三河湾系群: 2,861 頭 (25.0%, 2003 年) 瀬戸内海 ~ 豊瀬系群のうち瀬戸内海: 9,177 頭 (CV=19.9%, 2006 年) 大村湾系群: 168 頭 (39.3%, 2012 年) 有明海・樺湾系群: 3,000 頭 (24.5%, 2012 年)	水産資源保護法の対象種 商業捕獲は禁止	-	-
北西太平洋で 1,600 頭 (うち房総から北海道周辺で 900 頭)、オホーツク海で 721 頭と推定	商業捕獲は禁止、科学調査目的の特別採捕のみ	-	-
検討中	・日本海来遊群: 2014 ~ 2018 年度の間、年間の採捕数 (混獲死亡を含む) を 604 頭とする ・産卵: 年間の採捕数 (混獲死亡を除く) を 15 頭とする	-	-
2014 年の沿岸漁獲数/目標値 = 0.22	産卵個体数一定方策、特設的河川捕獲数 10 百万尾、稚魚放流 1.4 億尾、幼魚・未成魚・成魚期 EEZ 外、成魚期河川内禁漁	-	-
2013 年の回帰数/目標値: 0.88 (目標値: 産卵年漁獲数; 最近 10 年平均 5,905 万尾)	特設的漁獲量: 4,575 万尾 (15.3 万トン) 稚魚放流数: 18 億尾 幼魚・未成魚・成魚期 EEZ 外、成魚期河川内禁漁 (成魚期日本 EEZ 内のみ漁獲可能)	-	-
SSB (2009 年) 18 万トン (与 10%)	漁業停止	-	-
調査中	操業船隻数許可 目合い: 22.7 cm 冬期間結氷のため休漁	-	-
低位 (秋生まれ群)・低位 (冬生まれ群)	大規模流し網禁止 (国連漁業)	-	-
不明	アルゼンチン EEZ 及び南極海 オホーツク海 ICZ が管理対象 (公海は除く) 【南極海 ICZ (ICZ を含む)】入漁後捕獲制限、解禁日 (2 月 1 日) 及び終漁期 (逐日管理) により、アルゼンチン EEZ 内及び英国領フオクランド ICZ 内をそれぞれリアルタイムに決定 【北方資源】入漁後捕獲制限 (5 月 1 日 ~ 8 月 31 日)	-	-
ペルー政府は最近年の MSY を 85 万トンと見積もった	外国漁船の 80 海里までの入漁制限 (2011 年)、これまで許可されていなかった目合いの釣り操業許可の検討中 (2014 年)	-	-
推定できず	4 ストックに分けて、それぞれに TACC を決定	-	-
48 海区の推定総資源量は 6,030 万トン、ただし、局所的な資源枯渇の生態系影響、気候変動による分布量変動が懸念されている。	CCAMLR 海軍に予防的漁獲制限: ・48 海区: 561 万トン ・58.4.1 小海区: 44 万トン ・58.4.2 小海区: 264 万トン 小海区別トリカレールベールが当面の許容漁獲量となる: ・48.1 小海区: 15.5 万トン ・48.2 及び 48.3 小海区: 27.9 万トン ・48.4 小海区: 9.3 万トン (全体の合計は 62 万トン以下)	-	-
調査・検討中	CCAMLR 分別海軍・EEZ ごとに毎年または 2 年に 1 回予防的漁獲制限を定める。2014/15 漁期の我が国の新船・開港船等予定の小海区は 5 つあり、48.6 海区で 538 トン、58.4.1 海区で 724 トン、58.4.2 海区で 35 トン、58.4.3 海区で 32 トン、88.1 海区で 3,044 トンである。また、その他の海軍・開港船等として 88.2 海区で 619 トンの漁獲が設定されている。禁漁区である 58.4 海区では漁獲量 60 トンの調査漁業が認められている。	-	-
調査・検討中	暫定的管理措置 ・科学オブザーバーの 100% 乗船・水深 1,500 m 以深での操業禁止・北緯 45 度以北における操業禁止・操業許可漁獲数の削減防止 ・自主管理措置 ・C 日海山及び光孝海山東部を暫定的に閉鎖・底びき網漁業の年間操業期間を 5,600 時間以内とする・11 ~ 12 月を禁漁期とする ・年間総漁獲量の上限を 15,000 トンとする ・底びき網を海底から 100 cm 以上離して漁獲する	-	-